

1. アンケート等の実施

(1) アンケート実施概要

- ビジョン策定時と現状の比較のため、同様の項目をベースとする。
- 国の保育政策の方向性等を踏まえ、施策の分類ごとに施設及び従事者にアンケート調査を実施し、ビジョンの改定に反映する。

実施方法	オンラインの回答フォームにより実施 ・ 施設向け：全施設に直接依頼 ・ 従事者向け：施設に対し、自所属の保育・幼児教育従事者に対するアンケートの協力依頼（チラシの配布）	○施設アンケート 対象施設 (154か所)	・ 公立保育所 (25) ・ 民間認可保育所 (35) ・ 事業所内保育事業 (2) ・ 民間認可認定こども園 (8) ・ 民間認可小規模 (19) ・ 民間認可外保育施設 (38) ・ 幼稚園 (27) 8月26日時点回答数 100施設	
実施期間	令和8年8月7日から 令和8年8月31日まで	○保育・幼児教育従事者アンケート 対象者 (約2,000人)	市内施設で保育・幼児教育に従事している方 ※ 施設長、調理員、用務員等は除く ※ 保育士資格や幼稚園教諭免許等の有無は問わない。 ※ 正規・非正規、常勤・非常勤当の雇用形態は問わない。 8月26日時点回答数 510人	

(2) アンケート設問

(3) その他（保護者の意見収集）

① こども・若者計画策定時のアンケート活用

令和6年度のこども・若者計画策定時の調査結果を再集計・分析し、ビジョン改定に活用する。

② 保護者向けオンライン意見箱

保護者向けオンライン意見箱を設置し、日々のタイムリーな困りごと・些細な本音等の意見を収集する。

調査対象	市内に居住する未就学児の保護者
実施方法	インターネット調査（WEB回答フォームを構築・開設）
実施期間	令和8年9月中旬から11月頃まで
周知方法	ポスター・チラシを作成し、各保育・幼児教育施設や子育て関連施設等で掲示、配布していただくことを想定
想定意見募集項目	・ こどもを預けることや、日々の施設とのやり取りの中での困りごとや改善希望 ・ 市のこれからの保育・幼児教育で、特に期待すること、実施して欲しいサービスや取り組み

施策の分類	施設アンケート項目	従事者アンケート項目
国の保育政策（3つの柱）	I. 質の高い保育の確保・充実 1 施設の運営について (1)人員配置 (2)施設運営上の課題 (3)今後の施設運営 2 保育・幼児教育の質・安全性の確保について (1)保育・幼児教育の質の確保・向上について (2)郡山市保育の質向上研修について (3)施設内虐待の防止に関する取り組み	・ 従事者の就労状況及び満足度 ・ 保育指針等の対応状況 ・ 保育・幼児教育で重視すること ・ 質の向上に必要なこと ・ 従事者の虐待等の理解度
	II. 子育て支援 家庭の支援 3 多様なニーズに対応した保育について (1)障がいのある児童について (2)特別な支援を要する児童について (3)多様な保育ニーズへの対応 4 家庭支援・地域に対する子育て支援について (1)地域の子育て家庭等への支援 (2)特別な支援が必要な保護者 (3)地域その他施設・団体との連携や交流	・ 支援が必要な児童等の受け入れに必要なこと
	III. 保育人材の確保・テクノロジーの活用等 5 保育人材の確保・テクノロジーの活用等による業務改善 (1)保育者の職場定着のための取り組み (2)保育DXの状況 (3)業務改善の取り組み	・ 保育者・幼児教育者の就職、離職傾向 ・ 就業施設への要望
市の課題	IV. ニーズに応じた保育提供体制と公立保育所の機能再編 6 保育・幼児教育に関する市の支援について (1)本市公立保育所に求める役割 (2)本市が重点的に取り組むべき施策	・ 本市公立保育所に求める役割 ・ 本市が重点的に取り組むべき施策

1(3)① こども・若者計画策定時のアンケート活用

ア. こども・若者計画策定時

「子育てしやすい環境づくりアンケート」の概要

※市在住の未就学児の保護者を対象としたもの

- 調査期間：2024（令和6）年7月2日（火）～7月26日（金）
- 調査方法：郵送配布/郵送及びWEB回収
- 回収状況：配付数2,000件、有効回答数888件、回答率44.4%

【例】平日の定期的な教育・保育施設の利用希望（年齢別）

単位：％

区分	調査数 （件）	幼稚園	幼稚園の預かり保 育	幼稚園の一時預か り保育	認可保 育所	認可外 保育施設	認定こども園	小規模 保育施設	家庭的 保育施設	業 居宅訪問型保育事 業	事業所内 保育施設	設 企業主導型保育施 設	企業主 導型保 育施設	ファミ リーサ ポート センタ ー	障がい 児通所 支援	（利用 してい ない）	無回 答
0歳	213	44.6	24.4	13.1	59.6	15.0	33.8	16.0	3.3	0.5	5.6	3.3	6.6	0.9	3.3	3.8	
1歳	153	49.7	27.5	11.1	40.5	3.3	22.9	5.2	2.6	1.3	3.9	2.6	6.5	2.0	6.5	8.5	
2歳	143	44.1	27.3	4.2	38.5	5.6	14.7	4.9	1.4	0.7	1.4	2.1	3.5	2.1	4.9	14.0	
3歳	135	40.7	27.4	4.4	25.2	3.0	15.6	2.2	0.7	1.5	1.5	2.2	3.7	5.2	5.9	12.6	
4歳	122	33.6	23.8	1.6	20.5	7.4	15.6	0.8	-	0.8	2.5	1.6	4.1	2.5	9.8	18.0	
5歳	120	39.2	26.7	5.0	25.8	2.5	10.0	1.7	1.7	4.2	2.5	3.3	7.5	7.5	4.2	16.7	

※着色した数値は、各行の最大値

【例】土曜日や休日等の定期的な教育・保育施設の利用希望（年齢別）

【土曜日】

単位：%

区分	調査数（件）	利用する必要はない	ほぼ毎週利用したい	月1～2回は利用したい	無回答
0歳	213	51.2	14.1	34.3	0.5
1歳	153	51.0	14.4	34.0	0.7
2歳	143	43.4	18.2	37.8	0.7
3歳	135	43.0	22.2	34.8	-
4歳	122	50.8	17.2	31.1	0.8
5歳	120	60.0	12.5	27.5	-

※着色した数値は、各行の最大値

【日曜・祝日】

単位：%

区分	調査数（件）	利用する必要はない	ほぼ毎週利用したい	月1～2回は利用したい	無回答
0歳	213	80.3	2.8	16.9	-
1歳	153	81.7	3.3	14.4	0.7
2歳	143	76.2	1.4	20.3	2.1
3歳	135	75.6	3.0	20.7	0.7
4歳	122	76.2	1.6	21.3	0.8
5歳	120	85.0	2.5	11.7	0.8

※着色した数値は、各行の最大値

イ. アンケートの活用方法

(ア)活用を想定するアンケート項目例

平日の定期的な教育・保育事業

- 利用状況、利用希望
- 利用希望日数、時間帯
- 利用満足度
- 利用希望地区

土曜日や休日等の定期的な教育・保育事業

- 利用希望
- 年齢別利用希望
- 利用希望の理由

不定期の教育・保育事業
（病児・病後児保育事業、一時預かり、延長保育等）

- 利用希望の有無
- 利用していない理由
- 利用希望の日数

(イ)アンケート再集計・分析

- 就学前児童の居住地域や施設の利用有無ごとに、今後利用を希望する施設類型等を再集計し、詳細なニーズを把握する。
- 土曜日や休日等、不定期的な教育・保育事業のアンケート等について、利用希望や理由を詳細に分析し、多様な保育・幼児教育に関するニーズを把握する。

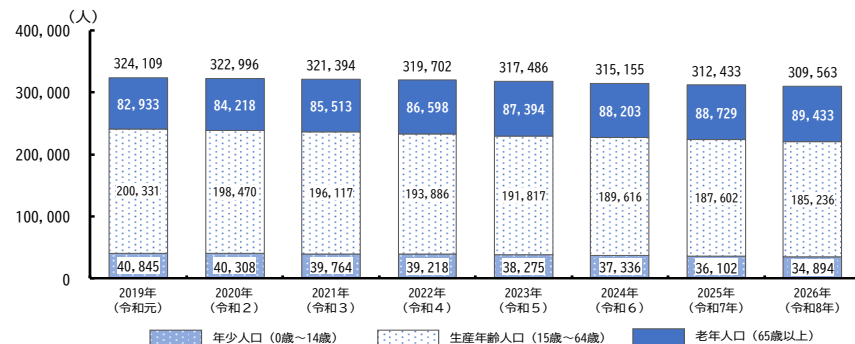
(ウ)ビジョン反映の方向性

- 地域や施設類型ごとに、今後の施設配置や定員確保方針、各施設が担う機能等について反映する。
- 多様な保育・幼児教育に関する今後の事業実施方針について反映する。

2. 統計データの分析

(1) 人口推移

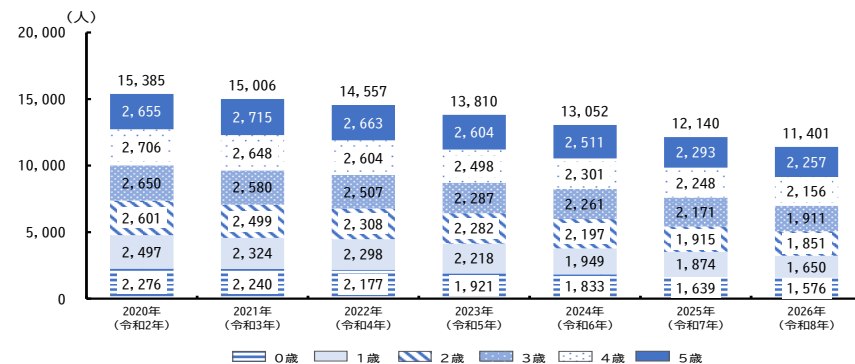
- ・総人口 324,109人(2019年)⇒309,563人(2026年) 4.5%減少
- ・年少人口(0歳～14歳) 40,845人(2019年)⇒34,894人(2026年) 14.6%減少
- 一方、老年人口(65歳以上)は増加。人口減少と共に年齢構成が変化している。



出典：郡山市住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

(2) 就学前児童数(全体)

- 就学前児童数 15,385人(2020年)⇒11,401人(2026年) 25.9%減少
- ※ ビジョン策定時(2021年)の推計数⇒12,901人(2031年)
- ⇒推計以上の割合で就学前児童数は減少している。



出典：郡山市住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

(3) 就学前児童数(教育・保育提供区域※別)

※ 教育・保育提供区域は、「子ども・子育て支援法」に基づき、地理的条件、人口、交通事情等を総合的に勘案し、本市では3区域に設定している。

- ・中心部+南東部 7,921人(2020年)⇒5,858人(2026年) 26.0%減少
 - ・西部 2,295人(2020年)⇒1,618人(2026年) 29.5%減少
 - ・北部 5,159人(2020年)⇒3,925人(2026年) 24.1%減少
- いずれも減少しており、今後も減少する見込み

ビジョン反映の方向性

教育・保育事業の提供は、地域・年齢別の需要を見極めながら、中・長期的な今後の施設配置や定員確保方針、各施設が担う機能等について反映する。

① 中心部+南東部(市中心部、安積地区、田村地区、中田地区)

(単位：人)

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)
総数	7,921	7,607	7,320	7,033	6,638	6,195	5,858
5歳	1,442	1,417	1,391	1,326	1,265	1,152	1,170
4歳	1,408	1,370	1,323	1,256	1,163	1,158	1,103
3歳	1,390	1,305	1,242	1,158	1,159	1,112	997
2歳	1,288	1,231	1,150	1,160	1,133	989	903
1歳	1,240	1,166	1,141	1,129	1,011	916	883
0歳	1,153	1,118	1,073	1,004	907	868	802

② 西部(大槻地区、三穂田地区、蓬瀬地区、片平地区、湖南地区、熱海地区)

(単位：人)

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)
総数	2,295	2,245	2,168	2,009	1,896	1,742	1,618
5歳	403	408	427	405	396	354	353
4歳	402	425	406	383	352	346	319
3歳	412	404	377	336	351	311	275
2歳	408	368	329	336	301	270	262
1歳	361	324	327	306	262	252	217
0歳	309	316	302	243	234	209	192

③ 北部(富田地区、喜久田地区、日和田地区、富久山地区、西田地区)

(単位：人)

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)
総数	5,169	5,154	5,069	4,768	4,518	4,203	3,925
5歳	810	890	845	873	850	787	734
4歳	896	853	875	859	786	744	734
3歳	848	871	888	793	751	748	639
2歳	905	900	829	786	763	656	686
1歳	896	834	830	783	676	706	550
0歳	814	806	802	674	692	562	582

2. 統計データの分析

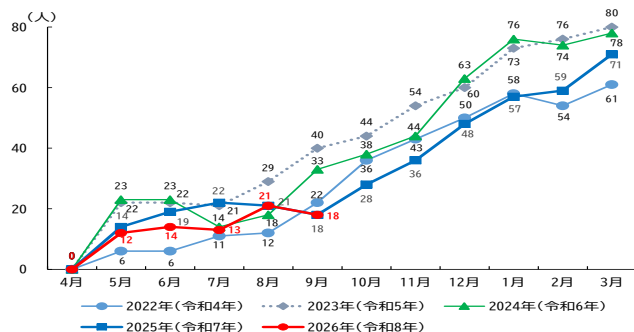
(4) 保育需要と待機児童の状況

- ・2022年度以降、4月1日時点での国基準待機児童は0人
- ・年度途中には待機児童が発生し、2025年度は3月に71人

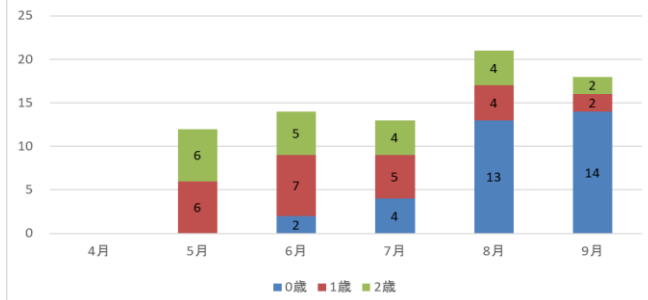
ビジョン反映の方向性

年度途中の利用開始時期、年齢、地域等も踏まえ、年齢別定員の見直しの必要性を検討していく。

国基準待機児童数（各年各月1日現在の推移）



国基準待機児童年齢内訳 2026(令和8)年度



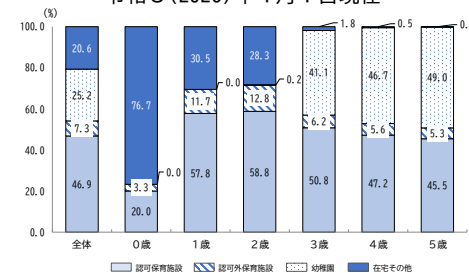
(5) 就学前児童の施設利用状況

- ・就学前児童全体では、認可保育施設の利用が46.9%、幼稚園が25.2%、認可外保育施設が7.3%、在宅その他が20.6%
- ・年齢別では、3歳以降は幼稚園を含め、ほとんどのこどもが何らかの施設を利用している一方、1～2歳では約3割、0歳児では76.7%が「在宅その他」である。

ビジョン反映の方向性

こども誰でも通園制度や一時預かり、地域子育て支援等を含め、在宅で子育てをする家庭にも切れ目なく支援が届く体制整備の確保策を盛り込む。

令和8(2026)年4月1日現在



(6) 就学前児童数と施設利用者数の推移

- ・就学前児童数 15,727人(2019年)⇒11,366人(2026年) 27.7%減少
- ・認可保育施設利用者数 4,832人(2019年)⇒5,326人(2026年) 10.2%増加

【認可保育施設への移行に伴う定員の増加(2019年⇒2026年)】

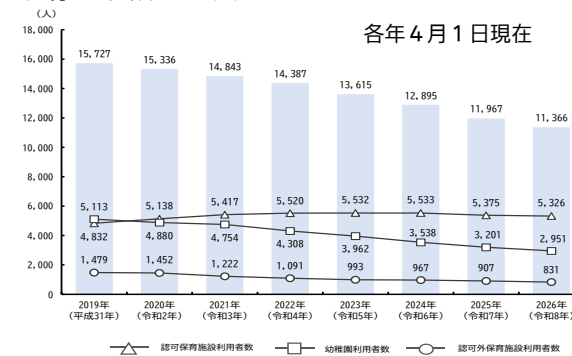
※幼稚園から認定こども園への移行 3施設 268人

認可外から認可保育施設への移行 6施設 177人

ビジョン反映の方向性

これまでの施設整備の状況等を踏まえ、必要な保育・幼児教育の確保方針を盛り込む。

各年4月1日現在



今後検証・具体化する事項

保育・幼児教育の質や安全性、人材の確保・定着、働きやすい環境づくり、特別な支援を必要とするこどもの受入体制、保育DX・業務改善、公立保育所に求められる役割等については、現在実施している施設、保育・幼児教育従事者アンケート等の結果を踏まえ、課題をさらに検証・具体化する。